

事業計画

当協会は、人口動態統計を始めとして、保健、医療、福祉、年金、雇用及び賃金等厚生労働行政に係る統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識の普及、啓発及び研修に関する事業を行い、もって厚生労働行政施策の健全な運営に資し、国民生活の向上に寄与することを目的としています。

平成 31 年度については以下の事業を行います。

1 公益事業としての研修事業

(1) 厚生労働統計地区別講習会

本講習会は、厚生労働統計に関する基礎的知識の普及と、その浸透により厚生労働統計の充実・発展に寄与することを目的として、昭和 45 年度から毎年実施しています。

平成 31 年度も都道府県、市町村、保健所、福祉事務所等の職員を対象に、全国 7 地区において実施します。なお、本講習会の実施に当たっては、厚生労働省及び開催府県・市の後援を得ることとしています。

地区別の開催日程は別紙 1 のとおりです。

(2) 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、社会保障全般及び人口問題の分析、解明に必要な知識の普及を目的として、平成 18 年度から毎年実施しています。

平成 31 年度も地方公共団体や社会福祉関係団体等において、企画調整、統計業務等に携わっている職員や研究者等を始めとして、受講者を特定せず募集して実施します。なお、本講座の実施に当たっては、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の後援を得ることとしています。

実施概要は別紙 2 のとおりです。

2 調査研究・奨励事業

(1) 研究助成

厚生労働統計の整備、改善及び普及に資することを目的とする研究を対象として、昭和 59 年度から毎年実施しています。

平成 31 年度も、原則として国内の大学及び研究機関において厚生労働統計に関わる教員若しくは研究者から広く一般公募し、厚生労働統計に関する専門的知識を有する者からなる調査研究委託事業対象選定委員会による厳正な審査の上、対象研究を決定し委託を行います。

(2) 川井記念賞

本事業は、昭和 41 年度から当協会の月刊誌「厚生指標」に掲載された論文の中から、優れたものを表彰することを目的として「奨励賞」を授与していましたが、平成 10 年度に当協会の会長であった故川井三郎氏の業績を鑑み、名称を「川井記念賞」に改め、現在に至るまで実施している奨励事業です。

平成 31 年度も専門的知識を有する者からなる川井記念賞選定委員会による厳正な審査の上、対象論文を決定し表彰します。

3 行政施策協力事業

統計調査員損害賠償補償

厚生労働省が所管する統計調査について、統計調査員が調査活動中に第三者に対して起こしたことによる損害賠償補償制度がないことから、その不足を補うことを目的として平成 22 年度から公益目的支出事業の一環として実施しているものです。

平成 31 年度も国民生活基礎調査及び毎月勤労統計調査について実施します。

4 普及啓発事業

(1) 相談業務

厚生労働統計及び厚生労働統計を活用した知識の普及、啓発を図るため、従来から一般国民からの来訪、電話や当協会ホームページ上の「厚生労働統計・ICD 相談室」による相談業務を行っています。平成 31 年度についても、引き続き相談業務の充実を図ります。

(2) 情報提供（協会ホームページでの情報提供）

①医療と介護の連携で築く 2025 年の地域医療に関する情報提供

平成 28 年度に特設ページとして開設し、30 年度は、在宅医療・介護連携に係るデータ分析結果市町村報告会（2018 年 7 月 3 日開催）、千葉大学の高齢社会医療政策推進セミナー共催のお知らせ等を掲載し情報を拡充しています。

平成 31 年度も、この分野での協会の活動や最新動向等に関連した追加コンテンツを提供していきます。

②その他の情報提供

平成 30 年度は、TOP ページにスライダーを設置すること等でホームページを改善しましたが、31 年度も引き続きアクセス数の増加に向け、コンテンツ拡充の検討、現在掲載しているデータを精査し、整理に取り組んでいきます。

5 協賛・後援

大内賞委員会、全国保健統計協議会、日本人口学会等に対して協賛・後援を行います。

6 厚生労働統計データの提供事業

厚生労働省からの刊行物により公表された統計データ（既に電子媒体化されたもの）、および厚生労働統計協会で独自にデジタル化・編集した統計データを電子媒体として販売します。

7 出版事業

厚生労働省編集の統計報告書及び厚生労働統計・厚生労働行政関連情報を当協会が独自に収集・加工・分析し、その成果を編集して広く一般の利用者に供するための刊行物を発行します。

平成 31 年度における出版物の発行計画は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊（「国民衛生の動向」他 3 種）並びに人口動態統計等の単行本・雑誌 30 種で、総発行部数は 167,960 部、金額にして約 304,160 千円となります。

出版物の販売計画は、過年度発行を含め約 290,000 千円を見込んでいます。（別紙 3 及び 4）

なお、「国民衛生の動向」等の臨時増刊号及び「図説国民衛生の動向」については、材料費等諸経費の高騰等を踏まえ、5 年ぶりに価格の引き上げを行います。

8 統計情報処理事業

厚生労働統計の特別集計業務（人口動態調査、病院報告・医療施設調査等）を地方公共団体から受託し実施します。

なお、新たな地方公共団体からの特別集計業務の依頼にも積極的に対応します。

また、平成 31 年度では、「国民衛生の動向バックナンバー集 DVD」「国民の福祉と介護の動向バックナンバー集 DVD」「保険と年金の動向バック

ナンバー集 DVD」の改訂版発売時期となることから、改訂版の作成・販売を実施します。

さらに、図説国民衛生の動向 CD-R 版については、好評頂いているエクセルデータの拡充や CD-R 商品の宣伝・周知に取り組むほか「人口動態時系列データ DVD2017 年版」に注力し、拡販・購入者サポートに努めます。

なお、平成 31 年度における厚生労働統計データ提供事業とこの統計情報処理事業を合わせ、合計 9,100 千円の情報関係事業の売り上げを見込んでいます。(別紙 5)

9 賛助会員事業

当協会の目的及び事業に賛同する団体又は個人を対象に厚生労働統計に関する各種刊行物の頒布を行う等、厚生労働統計の普及啓発に寄与することを目的に昭和 40 年に賛助会制度を発足しました。

近年、デジタル化された統計データの普及や全般的な図書関連予算の縮小、保管場所の確保等の理由から賛助会員の減少傾向が続いています。

時代に即応した本制度の見直しが必要になってきているところですが、当面は、会員特典及び便益の拡充について今後、当協会としての新規事業の具体化に連動した新たな会員向けサービスの提供等の検討を継続して行きます。

10 新たな事業の展開について

当協会では、平成 27 年 2 月の「厚生労働統計協会の今後の事業展開検討会」報告書の提言を受けて、新たな事業として、在宅医療・介護連携に関する事業、新刊本の発行、研修事業の 3 つの事業について取組を進めてきたところです。

平成 31 年度は、これまでの検討を踏まえ、事業の本格的な実施に向けて以下の具体的な取組を行います。

(1) 在宅医療・介護連携に関する事業

平成 30 年度は、平成 29 年度に引き続き千葉県市原市をフィールドとした調査研究を実施し（平成 30 年度は市原市との共同研究として、資源の乏しい地域での施策提言と介護認定・給付データの分析を実施）、データに基づき自治体が在宅医療・介護連携を推進するための方策を報告書として取りまとめたところです。これによりデータ分析から施策提言までの一連の過程における支援実績を作ることができました。

平成 31 年度は、この 2 年間の成果を、他の自治体に広めるための活動を行います。高齢社会医療政策を研究する千葉大学と連携し、千葉県内自治体等の参加によるグループワーク形式のセミナーを共催し、データ分析等により施策立案を支援することを進める協議会の立ち上げに取り組みます。また、関東など近隣の自治体をターゲットとした KDB データ分析などのサービス販売活動を進めます。

(2) 新刊本の発行

昨年 7 月、当協会として初めての一般向け書籍として刊行した「新時代からの挑戦状―未知の少親多死社会をどう生きるか」が政刊懇（政府刊行物等普及強化連絡懇談会）第 18 回「ほんづくり大賞」を受賞しました。

しかしながら、出版業界における当協会は、「国民衛生の動向」等の雑誌では一定の実績や信頼はあるものの、書籍については必ずしも評価が高いとはいえない状況があります。それは直接、販路の制約を招き販売実績に影響するものとなっています。今後、当協会が書籍においても出版業界で信頼を得ていくためには、書籍販売のための取組を強化するとともに内容の優れた新刊本を継続的にできるだけ多く発刊することが必要と考えています。

現在、昨年と同様の装丁、ページ数、価格帯の一般向け新刊本を企画しており、31 年度中の発刊をめざします。

(3) 研修事業

平成 29 年度の当協会調査研究委託事業「看護師等の研究企画・分析能力の向上に資する統計学的手法に関する研究」（主任研究者 井部俊子 聖路加国際大学名誉教授）の研究成果を踏まえ、昨年 12 月 1～2 日に看護師を対象の中心とした「統計分析研究・論文作成モニター研修」を実施しました。これにより得られたアンケート結果を分析し、さらに具体的な事業としての行動計画をまとめ、平成 31 年度からは、新たに①就業看護師向け臨床個別分野別の実践的・基礎的統計研修②看護系大学教員・大学院生及び統計分析を用いた論文投稿をめざす看護師等を対象とした研修の 2 つについて本格的な事業として着手します。今後、本事業を実行継続していく中で、さらにニーズの把握に努め、オンラインや月刊誌「厚生指標」等の活用も検討し、内容の拡充を図るとともに全国展開をめざして事業基盤を拡大していきます。